

# 市職員の給与状況

市職員の給与の実態を広く市民の皆さまにご理解いただくため、平均給与等について次のとおりお知らせします。職員の給与は、市議会の審議を経て国・県に準じて条例で定められた額が支給されています。(数値は平成16年4月1日現在)

## ■人件費（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費比率 (B/A)	(参考) 昨年度人件費比率
15年度	人 34,248	千円 12,036,561	千円 1,771,947	% 14.7	% 13.9

(注) 人件費には、特別職の給料・報酬などを含みます。

## ■職員給与費（平成16年度一般会計予算）

職員数 A	給 与 費			計 B
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
247人	960,038	170,155	385,151	1,515,344
一人当たり給与費 (B/A)				6,135

(注) 1. 職員手当には退職手当は含まれません。  
2. 給与費は当初予算に計上された額です。

## ■特別職の給料・報酬

区分	月 額	区分	平成16年度支給割合
給料	市長 921,000円	期末手当	市長 6月期 1.6月分
	助役 735,000円		助役 12月期 1.7月分
	収入役 661,000円		計 3.3月分
報酬	議長 424,000円	議長	
	副議長 377,000円	副議長	
	議員 354,000円	議員	

## ■職員の初任給、経験年数、学歴別平均給料月額

区分	学 歴	経 験 年 数					平均給料月額	平均年齢
		初任給	採用2年経過給料額	7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満		
一般行政職	大学卒	170,700円	185,600円	223,700円	281,300円	325,300円	338,700円	43.3歳
	高校卒	—	148,500円	190,200円	232,900円	285,700円		

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

## ■職員の平均給料月額・平均年齢

平均給料月額	338,700円
平均年齢	43.3歳

## ■一般行政職の等級別職員数

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	次長・課長	課長・主幹	課長補佐	副主幹・主査	主任	主事	主事	主事	
職員数	4人	22人	15人	31人	21人	22人	16人	17人	4人	152人
構成比	2.6%	14.5%	9.9%	20.4%	13.8%	14.5%	10.5%	11.2%	2.6%	100%

(注) 1. 市の職員の給与に関する条例に基づく給料表の等級区分による職員数です。  
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です。

## ■職員手当

### (1) 期末・勤勉手当（平成16年度支給割合）

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.40月分	0.70月分	2.10月分
12月期	1.60月分	0.70月分	2.30月分
計	3.00月分	1.40月分	4.40月分

### (2) 退職手当

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0月分	28.0875月分
勤続25年	33.75月分	43.335月分
勤続35年	47.5月分	60.99月分
最高支給限度額	60.0月分	60.99月分

(注) 期末・勤勉・退職手当は国と同じです。

### (3) 特殊勤務手当（15年度）

職員全体に占める手当支給職員の割合	18.8%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	30,382円
手当の種類(手当数)	13
代表的な手当の名称	
徴収、滞納処分または賦課の調査事務	
救急傷病者搬送業務	

### (4) 時間外勤務手当（15年度、管理職を除く全職員）

支給総額	48,098千円
職員1人当たり支給年額	216,657円

### (5) 扶養手当

配偶者	月額 14,000円
配偶者以外の扶養親族のうち2人	各月額 6,000円
扶養親族でない配偶者がいる場合はそのうちの1人について	月額 6,500円
その他の扶養親族	各月額 5,000円
満16歳から22歳までの子	各月額 5,000円加算

### (6) 住居手当

借家等 最高支給限度額	月額 27,000円
持家居住者(世帯主)	月額 1,000円

### (7) 通勤手当

交通機関利用者は運賃相当額	
(支給最高限度額)	月額 55,000円
交通用具使用者は使用距離に応じ	月額 2,600円～35,000円

(注) 扶養・住居手当は国と同じで、通勤手当は県と同じです。

## ■部門別職員数

区分	部門	一般行政部門									特別行政部門			公営企業部門				合計	
		議会	総務	税務	民生	衛生	農水	商工	土木	小計	教育	消防	小計	水道	下水道	交通	その他		小計
職員数(人)	14年	4	49	16	39	9	12	6	22	157	45	33	78	7	8	0	16	31	266
	15年	4	48	16	40	10	12	6	23	159	44	34	78	7	8	0	14	29	266
	16年	4	49	15	36	10	12	8	22	156	42	34	76	7	8	0	14	29	261
対前年増減数(人)	15年	0	△1	0	1	1	0	0	1	2	△1	1	0	0	0	0	△2	△2	0
	16年	0	1	1	△4	0	0	2	△1	△3	△2	0	△2	0	0	0	0	0	△5

# 平成15年度 決算

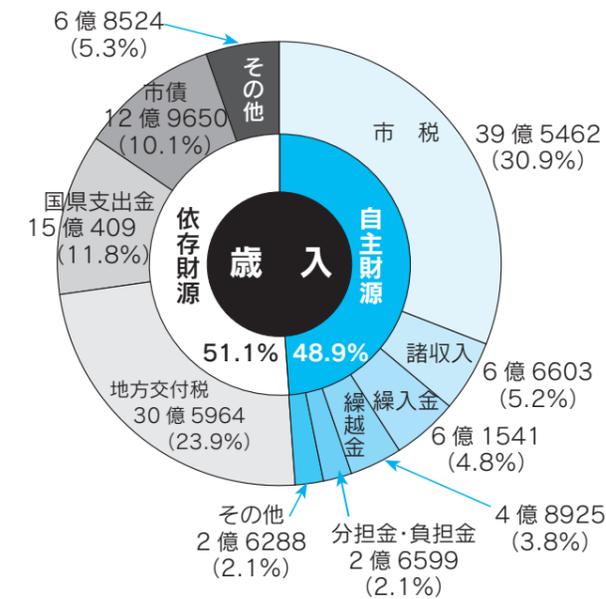
市では、毎年4月1日から翌年3月31日までを1つの年度として、各種の事業を行います。その事業で市がどのようにお金を使ったか、決算概要をお知らせします。(万円未満は四捨五入)

## ●一般会計決算 (単位：万円)

**歳入 127億9,965万円**

市税の負担 (納めた税金)

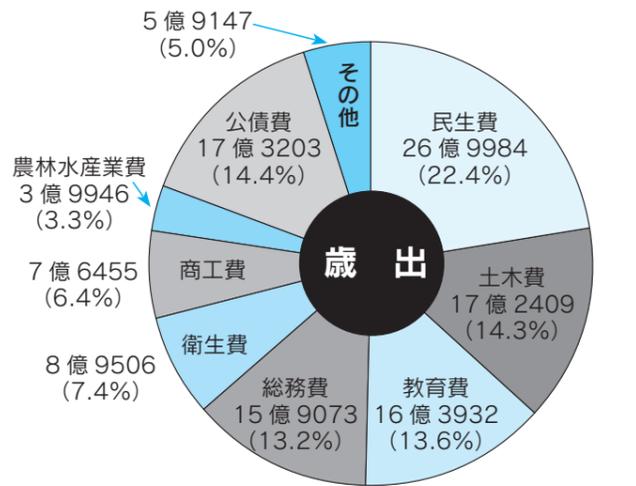
市民1人あたり115,470円 1世帯あたり364,851円



**歳出 120億3,656万円**

市民サービス (使ったお金)

市民1人あたり351,453円 1世帯あたり1,110,486円



※市税の負担、市民サービスはH16.4.1現在の人口34,248、世帯数10,839で算出しました。

## ●特別会計・企業会計(水道事業)決算

(単位：万円)

区分	歳入	歳出	差引	区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	22億5,060	22億4,606	454	工業団地造成事業	3億9,025	3億8,087	937
公共用地先行取得事業	2千円	2千円	0	老人保健医療事業	30億8,051	31億534	△2,483
高齢者住宅整備資金貸付事業	546	187	359	農業集落排水事業	4億8,596	4億8,596	0
下水道事業	21億3,398	21億3,398	0	介護保険事業	19億294	18億6,893	3,401
飲料水供給事業	267	267	0	水道事業 収益的収支	4億5,208	3億9,200	6,007
				水道事業 資本的収支	1億557	2億5,246	△1億4,689

## ●市債(市の借金)の状況

(単位：万円)

区分	現在高	区分	現在高	区分	現在高
一般会計	141億8,971	下水道事業会計	115億5,972	農業集落排水事業会計	15億7,187
水道事業会計	20億531	飲料水供給事業会計	607	介護保険事業会計	7,080
高齢者住宅整備資金貸付事業会計	992	工業団地造成事業会計	2億7,000		